

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	81,071,279	72,854,260	76,416,024	76,693,465	82,050,561
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,373,395	2,364,346	2,044,611	1,584,553	2,504,337
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,993,100	2,707,806	1,763,333	717,425	1,288,823
包括利益 (千円)	-	-	1,034,958	1,111,978	3,892,605
純資産額 (千円)	39,992,118	44,298,173	44,613,092	45,372,473	49,060,892
総資産額 (千円)	65,586,710	74,165,441	71,903,311	77,783,681	81,814,724
1株当たり純資産額 (円)	599.13	665.08	669.44	680.36	734.01
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	63.58	43.14	28.10	11.43	20.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	56.3	58.4	54.9	56.3
自己資本利益率 (%)	9.4	6.8	4.2	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	-	8.6	11.7	30.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,369,159	7,653,892	6,055,346	4,009,233	3,196,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,460,755	996,505	3,283,821	3,607,228	5,445,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,909,316	982,569	929,501	479,427	88,209
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,518,819	11,237,850	12,911,538	12,746,606	10,203,659
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,299 (725)	4,126 (528)	4,222 (697)	4,269 (750)	4,346 (963)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第89期において(株)リーレックスを新たに連結の範囲に含めております。
3. 第90期においてP.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期、第88期、第89期、第90期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第86期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第88期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	54,942,146	53,139,427	52,934,987	54,626,797	56,207,009
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,095,559	1,577,333	1,256,913	434,817	1,612,659
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,519,226	2,634,744	1,274,730	20,754	899,944
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,944	63,855,994
純資産額 (千円)	37,236,445	40,976,023	41,007,510	41,257,388	43,396,018
総資産額 (千円)	55,719,661	64,230,586	61,312,108	66,116,422	67,026,052
1株当たり純資産額 (円)	592.61	652.28	653.04	657.14	691.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (5.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	56.03	41.97	20.31	0.33	14.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	63.7	66.8	62.4	64.7
自己資本利益率 (%)	8.6	6.7	3.1	0.1	2.1
株価収益率 (倍)	-	8.9	16.2	1,039.4	22.7
配当性向 (%)	-	23.8	39.4	2,121.2	55.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,588 (187)	1,566 (101)	1,548 (120)	1,546 (141)	1,528 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期、第88期、第89期、第90期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場(名古屋工場)移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町(現在地)に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立(平成7年6月子会社となる)
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞(鳴海工場)
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加(昭和57年6月子会社となる)
昭和53年9月	P M優秀事業場賞受賞(碧南工場)
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立(清算手続き中)
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立(平成2年8月子会社となる)
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立(平成4年1月子会社となる)
平成2年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加(平成12年12月子会社となり、社名をP.T. CHUHATSU INDONESIAに変更)
平成4年4月	中発技能学園を開校(三好工場内)
平成8年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO., LTD. を設立(平成9年9月子会社となる)
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」においてISO9001の認証取得(平成11年3月全事業部・全工場の取得完了)
平成11年3月	藤岡工場においてISO14001の認証取得(平成13年4月全工場の取得完了)
平成12年3月	シャンばね、精密ばね、ケーブルの3事業部においてQS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる(平成15年10月子会社となる)
平成14年9月	中国に子会社 昆山中發六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中發華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中發富奥彈簧有限公司を設立
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和彈簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中發に資本参加、子会社となる
平成19年4月	子会社(株)長崎中發を設立
平成19年4月	子会社中發テクノ(株)を設立
平成23年4月	子会社(株)リーレックスを設立
平成24年2月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社藤岡中発	ケーブルの製造
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CENTRAL SPRING, INC. (米国)	シャシばねの製造販売、精密ばねの販売
	ACK CONTROLS INC. (米国)	ケーブルの製造販売
	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. (米国)	精密ばねの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽车零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津中発富奥弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUO THAI CABLE CO.,LTD. (タイ)	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売
	P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA (インドネシア)	自動車部品・設備の設計及び開発

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. トヨタ自動車㈱は、「その他の関係会社」であります。
2. 平成23年2月開催の当社取締役会においてCENTRAL SPRING, INC.を解散することを決議し、現在清算手続き中であります。
3. 平成25年2月8日に孝感中星汽车零部件有限公司(中国)設立の合併調印を致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸 送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の 材料加工と組付加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.0	当社の一部製品の表面加 工を行っている。 資産の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販 売 建築用資材機器の加工	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売し ている。また、当社の一部 製品の組付加工及び製造 加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の 組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販 売	50.0	当社の一部製品の加工を 行っている。また、当社 の子会社中発販売へ自動車 用品を販売している。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の製造加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.0	自動車部品の設計業務を 行っている。また、当社が 使用する一部設備の設計 ・製造を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)リーレックス	愛知県 半田市	百万円 10	リールの設計及び開発	100.0	設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製造販売	100.0	役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	90.0	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、当 社が製品の一部を購入し ている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
ACK CONTROLS INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 75	ケーブルの製造販売	100.0	当社の一部原材料を販売している。また、当社が原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア アルピア 76	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	85.1	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.0	当社の一部原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.7	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 4	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.0	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.0	当社の一部原材料を販売している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA (持分法適用関連会社)	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア アルピア 11	自動車部品・設備の設計及び開発	100.0	役員の兼任あり。
天津中発富奥彈簧有限公司 (その他の関係会社)	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	46.0	当社の一部製品を販売している。 役員の兼任あり。
トヨタ自動車㈱ (注) 5	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.85	当社の製品を購入している。また、当社が部品の一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 平成24年7月にACK CONTROLS INC.の株式を追加取得したことにより、出資比率は87.3%から100.0%となりました。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,255 (260)
北米	280 (557)
中国	761 (52)
アジア	1,050 (94)
合計	4,346 (963)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,528 (134)	39.1	15.8	5,549,014

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し(平成25年3月31日現在の組合員数1,420名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合(平成25年3月31日現在の組合員数112名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(平成25年3月31日現在の組合員数27名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループが関係する自動車業界では、東日本大震災、タイにおける洪水被害からの復興やエコカー補助金等の効果もあり、年度前半は生産の回復基調がみられたものの、年度後半は補助金の終了や中国での販売の減少などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、当社グループでは生産性向上や材料・部品の現地調達化の推進など、原価低減活動をグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、820億5千万円となり、前連結会計年度に比べ、53億5千7百万円(7.0%増)の増収となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ、2百万円(0.2%増)増益の12億4百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、9億1千9百万円(58.0%増)増益の25億4百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ、5億7千1百万円(79.6%増)増益の12億8千8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおりません。

日本

東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等により自動車販売台数が増加した結果、売上高683億3千2百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益29億2千6百万円(同1.1%増)となりました。

北米

自動車販売台数の増加により売上高は80億6千6百万円(前年同期比41.3%増)となりましたが、為替の影響、原材料費及び労務費の増加などの減益要因により、営業損失2億9千万円(前年同期は4億6千3百万円の損失)となりました。

中国

自動車販売台数の増加により売上高は37億5千3百万円(前年同期比16.7%増)となりましたが、反日デモの影響や労務費の増加などの減益要因により、営業損失9千2百万円(前年同期は5千2百万円の損失)となりました。

アジア

インドネシアや台湾市場の好調により自動車販売台数が増加した結果、売上高は104億6千2百万円(前年同期比36.0%増)となりましたが、原材料費及び労務費の増加などの減益要因により、営業利益4億6千4百万円(同18.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、102億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4千2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億9千6百万円(前年同期比20.3%減)となりました。これは主に、減価償却費31億4千6百万円、売上債権の減少額21億4千5百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額30億6千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億4千5百万円(前年同期比51.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億8千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8千8百万円(前年同期比81.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億6千4百万円などの資金の増加と配当金の支払額5億1百万円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	55,058,771	100.7
北米(千円)	8,033,703	142.1
中国(千円)	2,669,384	104.2
アジア(千円)	8,734,412	138.7
合計(千円)	74,496,272	107.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	62,712,866	100.8
北米(千円)	8,058,699	141.2
中国(千円)	2,622,452	103.3
アジア(千円)	8,656,543	138.3
合計(千円)	82,050,561	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	26,845,746	35.0	27,308,692	33.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は株式相場の回復などから景気回復の動きがみられますが、国内の自動車生産台数は減少傾向が続くと予想されます。また、海外ではアジアの新興国を中心に自動車市場は拡大していくものと見込まれますが、中国における日本車への影響など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、新興国市場に求められる低価格ニーズに迅速に対応するとともに、低燃費に貢献する製品開発や環境に配慮したモノづくりを促進する必要があります。

さらに経営環境の変化に強い企業体質を構築し、国際競争力を高めていく必要があります。

このような状況のなか、新たな環境変化に対応した2015年までの中期経営計画を策定し、「成長し、発展し続ける会社」への変革を押し進める所存でございます。

この「中期経営計画」では、国内での自動車生産減少に対応するための「企業体質の抜本的強化」を最重点項目と位置づけております。また、「国際競争力の強化」を推進するため、「業界No.1技術・製品の創出」、「品質の向上」、「価格競争力の強化」、「新興国へのビジネス拡大」を着実に推進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のものがあります。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東南海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
Metal Textiles Corporation	アメリカ 合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成6年 6月1日	5年 (自動延長)
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成3年 4月1日	5年 (自動延長)
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ 合衆国	コントロールケー ブル	契約品目の製造 技術の供与	平成7年 6月2日	10年 (自動延長)
Mubea Inc.	アメリカ 合衆国	自動車用シャシば ね	契約品目の改良 技術の供与	平成17年 6月30日	対象プロ ジェクトの 終了まで
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	対象プロ ジェクトの 終了まで
MUHR UND BENDER KG	ドイツ連邦 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目の技術 情報 材料の使用許諾	平成20年 6月10日	対象プロ ジェクトの 終了まで

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、環境負荷低減に対応したゼロ・エミッション塗装工程を有するスタビライザ生産ラインの増設を昨年行い量産中です。この工法を応用したコンパクトでスリムな冷間成形コイルばね用ラインも昨年より量産を開始しており、ハイブリッドカーを中心に多くの乗用車向けに、車両操縦安定性と乗心地向上を両立させる横力制御技術を用いた懸架用コイルばねを提供させて頂いております。開発された工法は、コイルばねのみならず他の品種へも順次展開しつつあります。また、国内を中心に軽量化や高強度化のための高強度材料や強化処理の開発、海外を中心に国際競争力確保のための現地材料や海外材料といった低コスト材料の開発及び採用も引き続き行っております。

精密ばね区分では、更なる商品力および競争力向上を目指し、良品廉価な製品設計を実現すべく設計素性向上活動を継続的に行っております。こうした活動は、安価な海外材や廉価材の活用を可能とし、工法面での革新とも相まって成果を出しつつあります。トヨタ技術開発賞受賞の新工法・コンパクトラインにて1個単位流しにより性能・品質を向上させたリング製品の拡大も進み、来年度から海外でも展開していく計画です。更に、特殊材料に新工法を追加することで性能向上と画期的な軽量化を実現する開発も進めており、今後の展開が期待できます。新製品開発としては、低燃費技術関連に使用される新用途ばね開発を多岐にわたり手掛けており、量産開発ステージに移行する製品も出ております。

ケーブル区分では、製品開発にあたり設計手法から材料・工法まで、個々の要素技術を更に深化させることで、小型・軽量かつ安全な製品をタイムリーに提供することに注力しております。なかでも、早期設計段階での図面完成度向上を狙った当社のCAE予測技術は、優れた評価技術と相まってお客様から高い評価を頂いております。また、新たなコンセプトに基づくコンパクトでスリムな組付ラインは優れた効率性を有し、安価で高品質な製品を提供します。海外展開においては、部品の現地調達化はもとより、海外の廉価な素材を活かした伸線や撚り線技術により、先のコンパクトラインと合わせてグローバルなコスト競争力を実現しています。これらの取組みは、今後更なるビジネス拡大に寄与するものと考えています。

その他区分（建築用部品他）では、窓開閉装置における当社コア技術応用の拡大をはかり、省スペース・小型化のニーズに対応できる製品の拡充を進めております。また、製品開発で培った磁気変位センサーを用いた検査機器の開発に取り組んでおり、各種製造設備への展開を計画しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億9千3百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が820億5千万円(前年同期比7.0%増)、営業利益が12億4百万円(同0.2%増)、経常利益が25億4百万円(同58.0%増)、当期純利益は、12億8千8百万円(同79.6%増)となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」という)比40億3千1百万円増加(前年同期比5.2%増)して、818億1千4百万円となりました。流動資産は、前期末比27億7千万円減少(同6.9%減)して、372億6千6百万円となりました。また、固定資産は、前期末比68億1百万円増加(同18.0%増)して、445億4千8百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比44億4千2百万円増加(同17.4%増)して、299億1百万円となりました。この増加の主な要因は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比25億6千1百万円増加(同21.4%増)して、145億1千6百万円となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の上昇によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3億4千2百万円増加(同1.1%増)して、327億5千3百万円となりました。流動負債は、前期末比21億5百万円増加(同9.1%増)して、253億5千3百万円となりました。また、固定負債は、前期末比17億6千2百万円減少(同19.2%減)して、74億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少及び繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比36億8千8百万円増加(同8.1%増)して、490億6千万円となりました。この増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から、当連結会計年度末は56.3%となりました。

1株当たり純資産は、前期末の680円36銭から、当連結会計年度末は734円01銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は102億3百万円となり、前連結会計年度末比25億4千2百万円減少(前年同期比19.9%減)となりました。この減少の主な要因は下記の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比8億1千2百万円減少(同20.3%減)して、31億9千6百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比18億3千8百万円増加(同51.0%増)して、54億4千5百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比3億9千1百万円減少(同81.6%減)して、8千8百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金または設備投資資金として長期借入金を当社及び各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、新工場設立、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額66億6千1百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本…………… 藤岡第10工場の設立と熱間コイルばね製造ライン、冷間コイルばね製造ラインの新設を中心に実施いたしました。

北米…………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

中国…………… 新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

アジア…………… 新製品対応及び能力増強、既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	724,642	512,018	56,834 (33,119) [4,505]	195,271	1,488,766	289 (34)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	211,942	569,563	35,039 (34,620) [3,609]	8,553	825,099	142 (14)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	649,275	817,018	523,099 (42,603) [14,468]	29,971	2,019,363	359 (35)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設	228,917	118,306	259,320 (5,603) [1,418]	37,551	644,096	145 (10)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,268,396	2,355,256	4,281,514 (245,844)	52,058	8,957,225	577 (38)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	17,855 (注)3	6,353	78,531 (3,695)	197 (注)3	102,938	40
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	42,038	81,925 (注)3	160,708 (1,678) [2,994]	963 (注)3	285,635	85 (2)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表面 加工設備	12,786	47,507	- [3,271]	794	61,089	14 (13)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね加工 設備	41,258 (注)3	133,804 (注)3	247,840 (4,993) (注)3	22,398 (注)3	445,301	49 (7)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	280,599 (注)3	61,386 (注)3	574,680 (13,312) (注)3	26,137 (注)3	942,804	164 (27)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡 斐川町)	日本	ケーブル加工 設備	197,775 (注)3	150,446 (注)3	247,917 (30,138) (注)3	1,004 (注)3	597,143	120 (23)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品製 造設備	166,685	405,369 (注)3	916,570 (34,371) [1,289]	66,305	1,554,930	165 (50)
(株)藤岡中発	本社 (愛知県豊田市)	日本	ケーブル加工 設備	83,075 (注)3	80,521 (注)3	105,283 (6,008) (注)3	838 (注)3	269,718	7
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね製 造設備 精密ばね製造 設備	506,664	573,993 (注)3	429,903 (25,620)	18,123 (注)3	1,528,684	62 (2)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	87,314 (注)3	2,608 (注)3	70,247 (6,415) (注)3	3,083 (注)3	163,253	13
(株)リーレックス	本社 (愛知県半田市)	日本	設計開発施設	5,102 (注)3	817	-	9,145	15,064	8 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CENTRAL SPRING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	北米	工場建物 土地	248,329	-	21,632 (26,510)	-	269,961	-
中發工業股フン有 限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	79,964	90,313	430,943 (16,000)	7,641	608,863	58 (16)
ACK CONTROLS INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	ケーブル 製造設備	344,240	419,455	52,539 (202,300)	105,318	921,554	250 (539)
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	アジア	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	278,305	295,399	249,126 (59,065)	199,294	1,022,125	493
P.T. CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	337,612	766,425	275,321 [104,969]	28,238	1,407,597	496 (78)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	精密ばね 製造設備	-	257,781	-	1,817	259,599	30 (18)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	174,391	175,125	- [23,750]	95,554	445,071	473
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	13,629	61,409	- [9,740]	22,707	97,745	189
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	1,916	585,401	- [37,230]	51,082	638,401	49
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	147,888	241,967	- [30,935]	68,403	458,260	50 (52)
P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	設計開発施設	-	-	-	151	151	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、4,700,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	1,800,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、治工具	自己資金
北米	450,000	ケーブル製造設備、精密ばね製造設備	同上
中国	900,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金及び借入金
アジア	1,550,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金
合計	4,700,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社CENTRAL SPRING, INC.は平成23年8月に操業を停止し、現在清算手続き中であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備等の内容	期末帳簿価額 (千円)
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	北米	工場建物、土地	269,961

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 期末帳簿価額は減損損失計上後の金額です。

3. 上記設備等を売却する予定であります。売却先、売却金額及び売却時期につきましては、当連結会計年度末時点では未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	63,855,994	63,855,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	155	155
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	552	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 552 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会および平成19年7月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	174	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会および平成20年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	362,000	63,855,994		10,837,208		11,128,923

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	123	66	-	3,415	3,659	-
所有株式数 (単元)	-	17,763	173	26,907	2,098	-	16,141	63,082	773,994
所有株式数 の割合(%)	-	28.16	0.27	42.65	3.33	-	25.58	100.00	-

(注) 自己株式1,131,419株は、「個人その他」に1,131単元及び、「単元未満株式の状況」に419株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,470	3.86
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,218	1.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計		36,478	57.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,951,000	61,951	
単元未満株式	普通株式 773,994		
発行済株式総数	63,855,994		
総株主の議決権		61,951	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,131,000		1,131,000	1.77
計		1,131,000		1,131,000	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第1項第2号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

(平成19年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成19年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 41
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	552(注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、執行役員または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	397(注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、執行役員または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能(解雇、自己都合退職の場合を除く)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換もしくは行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勸案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,663	3,726,977
当期間における取得自己株式	2,400	806,259

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,131,419		1,133,819	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	250	4
平成25年6月13日 定時株主総会決議	250	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	454	382	426	353	352
最低(円)	204	230	251	222	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	290	304	300	326	328	334
最低(円)	266	265	281	299	300	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		高橋 德行	昭和30年3月15日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成12年1月 トヨタ自動車(株)技術企画部主査 (部長級) 平成15年6月 同社技術統括部長 平成17年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 平成22年7月 中發工業股フン有限公司董事長 (現任) 平成24年6月 当社取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 2	25
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	生産本部長 兼藤岡工場 長	濱口 宏之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 2	31
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	経営管理本 部長	牧野 彰夫	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年1月 トヨタ自動車(株)経理部主査(部長 級) 平成16年9月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副総経理 平成19年3月 当社参与 経理部長兼経営企画部 長 平成19年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 2	17
取締役 常務執行役員	技術・品質 本部長兼実 験部長	坪井 学	昭和27年7月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)衣浦工場品質管理 部長(部長級) 平成23年1月 同社車両品質生技部品品質統括室主 査 平成23年4月 当社技監 実験部長 平成25年6月 (株)リーレックス取締役社長(現任) 中發テクノ(株)取締役社長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 2	10
取締役 常務執行役員	調達本部長 兼生産本部 副本部長兼 三好工場長	梶原 勇介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長(部 長級) 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 平成25年4月 中發運輸(株)取締役社長(現任)	(注) 2	21
取締役 常務執行役員	営業・事業 本部長兼グ ローバル営 業部長兼 キャブレツ クス本部長	桑山 清明	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社電子機器事業開発部長 平成17年6月 当社参与 平成18年6月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		河村 利彦	昭和29年6月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業部東京営業所長(部長級) 平成21年6月 中発販売株式会社出向 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		竹内 傑	昭和28年6月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年1月 当社経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		牟田 弘文	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年6月 トヨタ自動車(株)第2生技部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年4月 同社専務役員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		安川 彰吉	昭和21年11月25日生	昭和44年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成11年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成16年6月 豊田工機(株)取締役副社長 平成18年1月 (株)ジェイテクト取締役副社長 平成18年6月 愛知製鋼(株)取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						134

- (注) 1. 監査役 牟田 弘文、安川 彰吉及び山本 秀樹は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
上記の他の執行役員は、次のとおりであります。

執行役員	松本 健志	ACK CONTROLS INC.取締役社長 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.取締役社長
執行役員	土生 武文	関連事業部長
執行役員	長谷川 恵司	P.T.CHUHATSU INDONESIA取締役社長 P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA取締役社長
執行役員	三浦 紀文	碧南工場長兼生産管理部長
執行役員	鈴木 聡	ばね技術部長
執行役員	平田 雄一	シャシばね生産技術部長 (株)長崎中発取締役社長

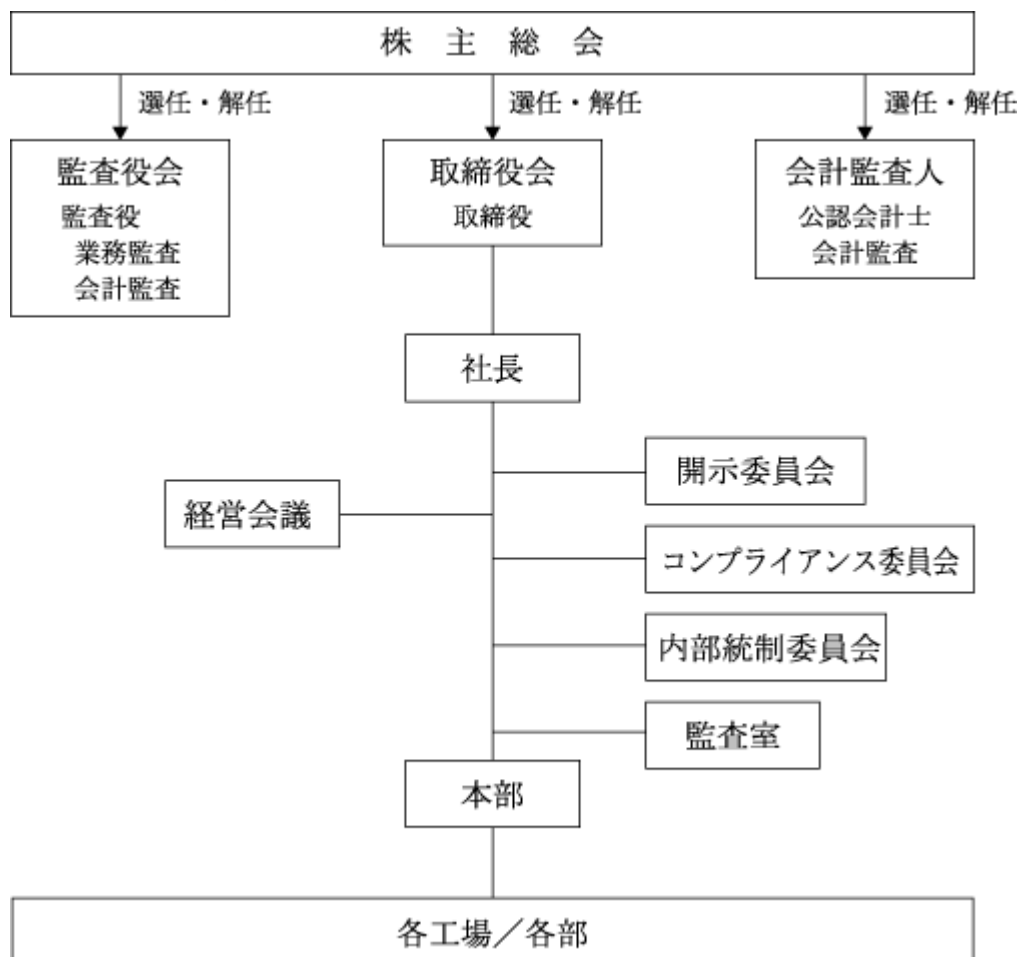
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役6名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。平成24年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行します。業務の執行に当っては、月2回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。また、平成24年4月には本部制を導入し、取締役が本部長として各機能を統括し、決定事項を迅速な活動へと結びつけております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は5名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は2名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、取締役会に出席すると共に、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月、平成23年11月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また当社は、投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社及び関連会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、経営管理部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。当社の事業規模及び組織構造において、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、現状の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えられているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議しました。また、平成20年7月、平成24年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

() 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。(反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。)

() 取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

() 社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

() 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

() 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

() 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

- () 原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。
- () コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
- () 本部長の職務権限と担当業務を明確にします。
- () 本部長を議長とした全社会議体を設置します。また全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営管理部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- () 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。
- () 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
- () 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
- () 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- () 専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- () 取締役、執行役員、従業員は、定期的または随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- () 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- () 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門（2名）を含めた管理部門長と監査役との連絡会を毎月1回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役2名は、取締役会、経営会議、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受けるほか、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

なお、常勤監査役竹内傑は、平成22年1月から平成24年6月まで当社の経理部長として決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、浅井孝孔の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

社外監査役

提出日現在において、当社の社外監査役は牟田弘文、安川彰吉、山本秀樹の3名であります。これら3名と当社との関係は「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であります。当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5 経理状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の取締役会長であります。当社は愛知製鋼㈱の株式の0.86%を保有しており、同社は当社の株式の7.49%を保有する大株主であります。当社は同社から原材料を購入しております。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役山本秀樹は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、なおかつ中立的・客観的な視点で適切な監査を行うことができること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役牟田弘文は、トヨタ自動車㈱の専務役員であり、社外監査役安川彰吉は、愛知製鋼㈱の取締役会長であります。それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になると考えております。また、社外監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただけると考えております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	202,550	125,800	-	48,950	27,800	13
監査役 (社外監査役を除く。)	34,190	21,050	-	8,740	4,400	3
社外役員	2,490	1,850	-	450	190	4

(注) 1．株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 月額 15,000千円

監査役 月額 3,000千円

2．上表には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 3,789,909千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
愛知製鋼(株)	1,718,000	733,586	取引関係の維持・強化のため
(株)東海理化電機製作所	431,912	612,883	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	460,176	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	365,745	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	261,858	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	221,050	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	151,600	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	79,626	129,790	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	126,695	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	39,517	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	35,970	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	21,580	取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	13,619	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	24,365	10,111	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	720,429	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	656,276	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	520,167	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	390,535	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	299,383	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	265,453	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	195,200	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	183,388	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	79,626	144,521	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	49,867	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	36,048	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	22,120	取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	16,561	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	24,365	12,182	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	3,000	31,000	-
連結子会社	1,560	-	1,560	-
計	32,560	3,000	32,560	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計事務所、Osman Bing Satrio & Rekan、徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,259千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計事務所、Osman Bing Satrio & Rekan、徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,364千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,827,366	2 10,367,312
受取手形及び売掛金	2, 3 17,624,585	2, 3 16,548,602
商品及び製品	2 2,318,279	2 2,602,778
仕掛品	2 1,804,962	2 1,604,187
原材料及び貯蔵品	2 3,690,145	2 4,055,922
繰延税金資産	1,037,627	988,966
未収入金	346,992	305,876
その他	403,565	817,812
貸倒引当金	16,387	25,045
流動資産合計	40,037,136	37,266,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,274,176	26,367,736
減価償却累計額	18,300,530	19,029,329
建物及び構築物(純額)	2 6,973,645	2 7,338,407
機械装置及び運搬具	50,228,660	52,697,856
減価償却累計額	42,687,031	44,108,121
機械装置及び運搬具(純額)	7,541,628	8,589,734
土地	2 8,643,098	2 9,290,165
建設仮勘定	1,528,995	3,628,944
その他	7,997,922	8,484,911
減価償却累計額	7,225,942	7,430,331
その他(純額)	771,980	1,054,580
有形固定資産合計	25,459,348	29,901,832
無形固定資産		
のれん	10,392	6,062
その他	2 321,620	124,039
無形固定資産合計	332,012	130,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,927,435	12,544,473
関係会社出資金	1 326,421	1 339,904
長期前払費用	265,798	283,269
繰延税金資産	535,882	492,722
前払年金費用	637,375	605,541
その他	322,882	307,851
貸倒引当金	60,611	57,385
投資その他の資産合計	11,955,184	14,516,376
固定資産合計	37,746,544	44,548,309
資産合計	77,783,681	81,814,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,864,239	3 13,638,750
短期借入金	2 666,529	2 1,526,247
1年内返済予定の長期借入金	821,920	3,200,000
リース債務	125,716	124,405
未払金	1,427,387	1,932,211
未払費用	1,778,326	1,900,424
未払法人税等	483,879	822,567
賞与引当金	1,452,270	1,510,135
役員賞与引当金	93,749	94,721
製品保証引当金	28,637	28,587
その他	3 505,302	3 575,107
流動負債合計	23,247,958	25,353,158
固定負債		
長期借入金	3,200,000	200,000
リース債務	309,394	311,183
繰延税金負債	3,100,363	4,042,995
退職給付引当金	1,581,712	1,693,952
役員退職慰労引当金	323,610	318,290
資産除去債務	107,522	109,982
その他	540,646	724,268
固定負債合計	9,163,249	7,400,672
負債合計	32,411,207	32,753,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,159,742	18,884,415
自己株式	540,533	544,260
株主資本合計	39,585,341	40,306,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136,878	6,903,316
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	2,288,968	1,419,437
その他の包括利益累計額合計	3,098,330	5,734,299
新株予約権	30,171	15,991
少数株主持分	2,658,631	3,004,315
純資産合計	45,372,473	49,060,892
負債純資産合計	77,783,681	81,814,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	76,693,465	82,050,561
売上原価	¹ 67,201,198	¹ 72,364,405
売上総利益	9,492,266	9,686,156
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 8,289,902	^{2, 3} 8,481,531
営業利益	1,202,363	1,204,625
営業外収益		
受取利息	18,155	14,971
受取配当金	182,674	201,359
持分法による投資利益	62,173	30,573
為替差益	5,454	1,065,491
その他	257,027	187,811
営業外収益合計	525,486	1,500,208
営業外費用		
支払利息	54,818	66,564
固定資産除売却損	⁴ 60,546	⁴ 28,423
固定資産撤去費用	-	38,460
その他	27,931	67,047
営業外費用合計	143,296	200,496
経常利益	1,584,553	2,504,337
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 9,178
投資有価証券売却益	339	-
新株予約権戻入益	494	14,180
特別利益合計	833	23,358
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 10,951	⁶ 21,333
減損損失	⁷ 10,035	-
投資有価証券評価損	-	4,561
特別損失合計	20,987	25,895
税金等調整前当期純利益	1,564,398	2,501,801
法人税、住民税及び事業税	684,205	982,117
法人税等調整額	91,063	142,393
法人税等合計	775,268	1,124,510
少数株主損益調整前当期純利益	789,130	1,377,290
少数株主利益	71,705	88,466
当期純利益	717,425	1,288,823

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	789,130	1,377,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632,416	1,770,467
為替換算調整勘定	310,809	709,623
持分法適用会社に対する持分相当額	1,240	35,224
その他の包括利益合計	322,848	2,515,315
包括利益	1,111,978	3,892,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,761	3,685,403
少数株主に係る包括利益	55,217	207,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
当期首残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
当期首残高	17,818,784	18,159,742
当期変動額		
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	717,425	1,288,823
新規連結子会社増加に伴う減少高	-	190
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高	-	62,090
当期変動額合計	340,958	724,672
当期末残高	18,159,742	18,884,415
自己株式		
当期首残高	537,409	540,533
当期変動額		
自己株式の取得	3,124	3,726
当期変動額合計	3,124	3,726
当期末残高	540,533	544,260
株主資本合計		
当期首残高	39,247,506	39,585,341
当期変動額		
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	717,425	1,288,823
自己株式の取得	3,124	3,726
新規連結子会社増加に伴う減少高	-	190
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高	-	62,090
当期変動額合計	337,834	720,945
当期末残高	39,585,341	40,306,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,515,406	5,136,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,472	1,766,437
当期変動額合計	621,472	1,766,437
当期末残高	5,136,878	6,903,316
海外子会社の土地再評価差額金		
当期首残高	250,420	250,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,420	250,420
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,006,832	2,288,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,135	869,531
当期変動額合計	282,135	869,531
当期末残高	2,288,968	1,419,437
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,758,993	3,098,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,336	2,635,969
当期変動額合計	339,336	2,635,969
当期末残高	3,098,330	5,734,299
新株予約権		
当期首残高	30,665	30,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	14,180
当期変動額合計	494	14,180
当期末残高	30,171	15,991
少数株主持分		
当期首残高	2,575,927	2,658,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,704	345,683
当期変動額合計	82,704	345,683
当期末残高	2,658,631	3,004,315

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,613,092	45,372,473
当期変動額		
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	717,425	1,288,823
自己株式の取得	3,124	3,726
新規連結子会社増加に伴う減少高	-	190
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高	-	62,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421,546	2,967,473
当期変動額合計	759,381	3,688,419
当期末残高	45,372,473	49,060,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564,398	2,501,801
減価償却費	3,301,633	3,146,054
減損損失	10,035	-
のれん償却額	19,236	27,461
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,173	38,854
前払年金費用の増減額(は増加)	55,336	31,833
受取利息及び受取配当金	200,830	216,331
支払利息	54,818	66,564
為替差損益(は益)	26,995	446,791
売上債権の増減額(は増加)	4,461,253	2,145,097
たな卸資産の増減額(は増加)	1,091,701	270,556
仕入債務の増減額(は減少)	4,595,460	3,065,467
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,462	313,749
その他の流動負債の増減額(は減少)	597,465	46,910
その他の固定負債の増減額(は減少)	123,664	124,412
その他	41,714	72,876
小計	4,440,290	3,640,145
利息及び配当金の受取額	239,902	268,646
利息の支払額	54,308	65,663
法人税等の支払額	616,650	646,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,009,233	3,196,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,728	115,710
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	3,392,059	5,380,018
有形固定資産の売却による収入	49,922	43,105
無形固定資産の取得による支出	124,813	44,225
貸付けによる支出	30,475	26,500
貸付金の回収による収入	35,979	35,865
子会社株式の取得による支出	-	3,964
その他	145,053	5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,607,228	5,445,776

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,662	464,171
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	24,282	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	165,257	140,577
少数株主からの払込みによる収入	63,250	121,392
自己株式の取得による支出	3,124	3,726
配当金の支払額	376,912	501,178
少数株主への配当金の支払額	35,763	28,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,427	88,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,510	227,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,932	2,109,380
現金及び現金同等物の期首残高	12,911,538	12,746,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,542
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	440,107
現金及び現金同等物の期末残高	12,746,606	10,203,659

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったP.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

天津中発富奥弹簧有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社、CENTRAL SPRING, INC.、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和弹簧有限公司、天津中星汽车零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き、12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったACK CONTROLS INC.、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、中發工業股フン有限公司、CHUO THAI CABLE CO., LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高にて調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については全て特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「短期借入金」に表示していた1,488,449千円は、「短期借入金」666,529千円、「1年内返済予定の長期借入金」821,920千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた115,242千円、「受取保険金」に表示していた60,023千円、「その他」に表示していた87,216千円は、「為替差益」5,454千円、「その他」257,027千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」に表示していた65,412千円、「その他」に表示していた38,231千円は、「為替差損益(は益)」26,995千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」12,462千円、「その他」41,714千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「助成金収入」(前連結会計年度115,242千円)及び「助成金の受取額」(前連結会計年度115,242千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」4,325,048千円は、4,440,290千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」に表示していた139,705千円、「その他」に表示していた5,347千円は、「その他」145,053千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,711千円	-
関係会社出資金	326,421	339,904千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	11,258千円	11,796千円
受取手形及び売掛金	97,306	109,609
商品及び製品	4,978	12,598
仕掛品	30,540	36,413
原材料及び貯蔵品	103,153	107,193
建物及び構築物	15,814	5,670
土地	160,708	275,321
無形固定資産その他(借地権)	208,796	-
計	632,555	558,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,377千円	10,551千円

上記担保資産のうち、定期預金11,796千円(924,867千RP、854千THB)(前連結会計年度11,258千円(884,017千RP、1,456千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	156,445千円	130,395千円
支払手形	125,101	127,971
設備支払手形	645	7,737

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
7,471千円	3,646千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造発送費	1,673,620千円	1,774,310千円
報酬・給与・手当	3,003,132	2,999,420
賞与引当金繰入額	319,562	367,518
役員賞与引当金繰入額	93,749	94,721
福利厚生費	773,471	847,875
退職給付費用	272,487	238,810
役員退職慰労引当金繰入額	60,010	56,670
減価償却費	287,562	236,942
租税公課	266,372	303,105
技術開発費	307,575	293,379
賃借料	145,853	121,405
旅費交通費	140,649	153,203
製品保証引当金繰入額	22,375	22,922
貸倒引当金繰入額	473	-
のれん償却額	19,236	27,461

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
307,575千円	293,379千円

4 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損		
機械装置及び運搬具	36,658千円	23,171千円
建設仮勘定	9,654	1,785
その他 (工具器具備品)	6,733	2,058
除却損計	53,046	27,015
売却損		
機械装置及び運搬具	6,827千円	773千円
建設仮勘定	279	-
その他 (工具器具備品)	393	635
売却損計	7,500	1,408
除売却損計	60,546	28,423

5 特別利益に属する固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	-	9,178千円
計	-	9,178

6 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	1,213千円	13,052千円
撤去費用	6,000	7,874
除却損計	7,213	20,926
売却損		
建物及び構築物	3,737千円	407千円
売却損計	3,737	407
除売却損計	10,951	21,333

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	9,064
		有形固定資産 (その他(工具器具備品))	971

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グループの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグループ化しております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,035千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	395,234千円	2,626,401千円
組替調整額	339	672
税効果調整前	394,895	2,627,073
税効果額	237,521	856,606
その他有価証券評価差額金	632,416	1,770,467
為替換算調整勘定：		
当期発生額	307,514	756,929
税効果額	3,294	47,305
為替換算調整勘定	310,809	709,623
持分法適用会社に対する持分 相当額：		
当期発生額	1,240	35,224
その他の包括利益合計	322,848	2,515,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994			63,855,994
合計	63,855,994			63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,107,728	11,028		1,118,756
合計	1,107,728	11,028		1,118,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	30,171
	合計	30,171

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	188,221	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994			63,855,994
合計	63,855,994			63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,118,756	12,663		1,131,419
合計	1,118,756	12,663		1,131,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15,991
	合計	15,991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	250,921	4	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,827,366千円	10,367,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	80,760	163,652
現金及び現金同等物	12,746,606	10,203,659

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,726	5,103
1年超	6,594	1,864
合計	15,320	6,968

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引または設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,827,366	12,827,366	
(2) 受取手形及び売掛金	17,624,585	17,624,585	
(3) 未収入金	346,992	346,992	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,625,808	9,625,808	
資産計	40,424,753	40,424,753	
(1) 支払手形及び買掛金	15,864,239	15,864,239	
(2) 短期借入金	666,529	666,529	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	821,920	821,721	198
(4) リース債務(流動負債)	125,716	126,071	355
(5) 未払金	1,427,387	1,427,387	
(6) 未払費用	1,778,326	1,778,326	
(7) 未払法人税等	483,879	483,879	
(8) 長期借入金	3,200,000	3,235,574	35,574
(9) リース債務(固定負債)	309,394	309,179	215
負債計	24,677,393	24,712,910	35,516
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,367,312	10,367,312	
(2) 受取手形及び売掛金	16,548,602	16,548,602	
(3) 未収入金	305,876	305,876	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	12,256,447	12,256,447	
資産計	39,478,238	39,478,238	
(1) 支払手形及び買掛金	13,638,750	13,638,750	
(2) 短期借入金	1,526,247	1,526,247	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	3,219,295	19,295
(4) リース債務(流動負債)	124,405	124,762	356
(5) 未払金	1,932,211	1,932,211	
(6) 未払費用	1,900,424	1,900,424	
(7) 未払法人税等	822,567	822,567	
(8) 長期借入金	200,000	199,627	372
(9) リース債務(固定負債)	311,183	310,977	205
負債計	23,655,790	23,674,863	19,073
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	301,626	288,025
関係会社出資金	326,421	339,904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	12,827,366
受取手形及び売掛金	17,624,585
未収入金	346,992
合計	30,798,944

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,348,971
受取手形及び売掛金	16,548,602
未収入金	305,876
合計	27,203,450

4. 長期借入金及びリース債務(固定負債)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,200,000				
リース債務(固定負債)	93,536	77,935	67,765	39,071	31,085

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		200,000			
リース債務(固定負債)	108,472	95,962	64,187	24,941	17,619

5. 表示方法の変更

前連結会計年度において、短期借入金に含めて表示していた1年内返済予定の長期借入金は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額にそれぞれ1年内返済予定の長期借入金として記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についてもそれぞれ1年内返済予定の長期借入金として記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,622,755	1,682,839	7,939,916
	小計	9,622,755	1,682,839	7,939,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,052	3,482	429
	小計	3,052	3,482	429
合計		9,625,808	1,686,322	7,939,486

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額291,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,254,881	1,688,012	10,566,869
	小計	12,254,881	1,688,012	10,566,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,897	331
	小計	1,565	1,897	331
合計		12,256,447	1,689,910	10,566,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288,025千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,129	339	
合計	1,129	339	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,561千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込みがないと判断したものは、減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定の長期借入金	2,000,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,561,603	15,250,709
(2) 年金資産(千円)	9,309,020	11,221,049
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	3,252,583	4,029,660
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,588,566	3,204,941
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	280,320	263,691
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	944,336	1,088,410
(7) 前払年金費用(千円)	637,375	605,541
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,581,712	1,693,952

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,145,338	1,154,987
(1) 勤務費用(千円)(注) 1、2	593,999	594,686
(2) 利息費用(千円)	223,867	227,621
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	106,996	113,603
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	310,589	300,890
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,629	16,629
(6) その他(千円)(注) 3	140,508	162,022

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(6) その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	494	14,180

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年8月11日	平成19年8月10日	平成20年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年8月11日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月22日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月11日 至 平成20年7月31日	自 平成19年8月10日 至 平成21年7月31日	自 平成20年8月22日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後1年間に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	137,000	164,000	183,000
権利確定			
権利行使			
失効	137,000	9,000	9,000
未行使残		155,000	174,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	552	397
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	97	65	34

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	675,585千円	730,325千円
退職給付引当金	541,747	559,465
賞与引当金	542,817	548,984
連結子会社への投資に係る一時差異	433,398	393,943
減損損失	68,919	230,694
減価償却費超過額	203,709	220,209
未払費用	164,225	162,771
長期未払金	178,088	133,776
連結で消去した未実現利益	64,452	122,225
役員退職慰労引当金	114,582	111,996
投資有価証券評価損	102,523	104,111
たな卸資産評価損	99,806	69,522
未払事業税	43,759	67,515
未払金	42,772	43,006
資産除去債務	36,518	37,676
繰越税額控除	71,153	37,243
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	36,489	36,484
その他	81,376	96,990
繰延税金資産小計	3,501,928	3,706,944
評価性引当額	976,794	1,237,247
繰延税金資産合計	2,525,133	2,469,697
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,780,373	3,636,979
海外子会社の土地再評価差額金	338,303	351,017
海外子会社の留保利益	209,833	290,933
圧縮記帳積立金	301,943	287,751
連結子会社の減価償却費	162,589	212,237
前払年金費用	223,208	212,023
その他	35,735	40,060
繰延税金負債合計	4,051,986	5,031,003
繰延税金負債の純額	1,526,853	2,561,306

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,037,627千円	988,966千円
固定資産 - 繰延税金資産	535,882	492,722
固定負債 - 繰延税金負債	3,100,363	4,042,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.7
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当額の増減	9.9	6.1
連結子会社との税率差異	5.2	2.2
在外子会社の留保利益課税	2.8	2.7
連結子会社の投資に係る一時差異	0.6	2.5
税額控除	5.6	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	-
過年度法人税等	0.8	0.6
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	44.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	105,116千円	107,522千円
時の経過による調整額	2,405	2,460
期末残高	107,522	109,982

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア(台湾、タイ、インドネシア)等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等のほか、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	62,188,124	5,708,276	2,539,539	6,257,524	76,693,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,321,356	1,846	676,575	1,436,166	6,435,944
計	66,509,480	5,710,123	3,216,115	7,693,690	83,129,409
セグメント利益又は損失()	2,894,207	463,964	52,507	569,215	2,946,950
セグメント資産	63,288,555	3,991,895	2,780,280	4,773,255	74,833,986
その他の項目					
減価償却費	2,586,941	143,994	160,015	218,318	3,109,269
のれんの償却額	-	-	-	19,236	19,236
持分法適用会社への投資額	-	-	326,421	-	326,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,992,208	104,548	184,966	646,751	3,928,474

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	62,712,866	8,058,699	2,622,452	8,656,543	82,050,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,619,823	7,781	1,131,266	1,805,744	8,564,615
計	68,332,689	8,066,481	3,753,718	10,462,287	90,615,177
セグメント利益又は損失()	2,926,797	290,831	92,076	464,431	3,008,321
セグメント資産	68,324,274	4,727,472	4,037,181	7,837,759	84,926,688
その他の項目					
減価償却費	2,466,328	147,050	173,268	213,108	2,999,756
のれんの償却額	-	23,997	-	3,464	27,461
持分法適用会社への投資額	-	-	339,904	-	339,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,872,374	624,506	985,316	1,219,991	6,702,189

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,129,409	90,615,177
セグメント間取引消去	6,435,944	8,564,615
連結財務諸表の売上高	76,693,465	82,050,561

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,946,950	3,008,321
未実現利益の消去等	34,794	70,317
全社費用(注)	1,779,381	1,733,378
連結財務諸表の営業利益	1,202,363	1,204,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,833,986	84,926,688
セグメント間取引消去	3,802,629	6,049,635
全社資産(注)	6,752,325	2,937,671
連結財務諸表の資産合計	77,783,681	81,814,724

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,109,269	2,999,756	103,267	64,165	3,212,536	3,063,922
のれんの償却費	19,236	27,461	-	-	19,236	27,461
持分法適用会社への投資額	326,421	339,904	-	-	326,421	339,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,928,474	6,702,189	-	-	3,928,474	6,702,189

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,551,829	17,250,481	17,601,958	15,289,196	76,693,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,101,525	5,719,573	2,754,548	6,965,329	152,487	76,693,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
21,730,076	1,152,471	1,092,363	1,484,437	25,459,348

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,845,746	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,868,073	18,576,550	21,114,757	15,491,180	82,050,561

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,565,809	8,108,847	2,842,681	9,425,300	107,922	82,050,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
22,891,939	1,844,220	2,019,307	3,146,364	29,901,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	27,308,692	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失			10,035		10,035

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額				19,236	19,236
当期末残高				10,392	10,392

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額		23,997		3,464	27,461
当期末残高				6,062	6,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.85	当社製品の 販売	製品の販売	26,619,110	受取手形 及び売掛金	4,218,903

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049,999	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.85	当社製品の 販売	製品の販売	27,081,569	受取手形 及び売掛金	3,504,991

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森田章義			当社監査役	なし	代表取締役 を務めていた 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の購 入	419,232	支払手形 及び買掛金	723,211

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	安川彰吉			当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼(株)より原材料を購入	原材料の購入	2,281,058	支払手形及び買掛金	724,982

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 前連結会計年度の愛知製鋼株式会社との取引金額は、森田章義氏が同社代表取締役退任の平成23年6月22日までの金額であり、期末残高は退任した時点での残高を表示しております。
4. 当連結会計年度の愛知製鋼株式会社との取引金額は、安川彰吉氏が当社監査役就任の平成24年6月14日以降の金額であります。

(エ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有)直接 0.02	当社製品の販売	製品の販売	2,884,669	受取手形及び売掛金	1,735,235

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	(所有)直接 0.02	当社製品の販売	製品の販売	2,904,524	受取手形及び売掛金	1,440,183

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	680.36円	734.01円
1株当たり当期純利益金額	11.43円	20.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,372,473	49,060,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,688,802	3,020,306
(うち新株予約権(千円))	(30,171)	(15,991)
(うち少数株主持分(千円))	(2,658,631)	(3,004,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,683,671	46,040,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,737,238	62,724,575

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	717,425	1,288,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	717,425	1,288,823
普通株式の期中平均株式数(株)	62,742,017	62,730,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数484個) 普通株式484,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数329個) 普通株式329,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	666,529	1,526,247	2.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	821,920	3,200,000	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	125,716	124,405	7.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200,000	200,000	0.71	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,394	311,183	7.13	平成26年～平成31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金		4,821	22.78	
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)		310,079	10.59	平成26年～平成30年
合計	5,123,560	5,676,738		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。
3. 長期借入金、リース債務及びそのその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		200,000		
リース債務	108,472	95,962	64,187	24,941
その他有利子負債	60,230	62,884	65,634	68,547

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,467,573	40,882,677	61,624,205	82,050,561
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	147,234	341,647	1,344,868	2,501,801
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	106,456	41,392	572,361	1,288,823
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.70	0.66	9.12	20.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	1.70	1.04	8.46	11.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,129	5,973,723
受取手形	³ 280,301	³ 194,164
電子記録債権	¹ 1,089,000	¹ 980,677
売掛金	¹ 13,551,328	¹ 11,553,284
製品	730,175	1,134,890
仕掛品	1,289,465	950,121
原材料及び貯蔵品	1,539,261	1,490,455
前渡金	18,356	-
前払費用	67,466	100,960
繰延税金資産	670,861	632,815
短期貸付金	¹ 500,883	¹ 462,144
未収入金	¹ 888,040	¹ 733,471
その他	247,078	335,973
貸倒引当金	7,050	550
流動資産合計	29,402,299	24,542,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,348,278	16,755,024
減価償却累計額	12,171,365	12,451,422
建物(純額)	4,176,913	4,303,601
構築物	3,604,954	3,617,289
減価償却累計額	3,066,092	3,124,711
構築物(純額)	538,861	492,577
機械及び装置	38,710,060	39,166,067
減価償却累計額	33,803,613	34,612,429
機械及び装置(純額)	4,906,447	4,553,638
車両運搬具	308,521	323,669
減価償却累計額	198,075	176,194
車両運搬具(純額)	110,445	147,475
工具、器具及び備品	5,713,419	5,584,069
減価償却累計額	5,315,658	5,241,568
工具、器具及び備品(純額)	397,761	342,500
土地	5,990,474	6,091,214
建設仮勘定	1,053,420	2,351,794
有形固定資産合計	17,174,324	18,282,804
無形固定資産		
商標権	1,916	1,666
ソフトウェア	57,595	65,802
その他	10,872	7,072
無形固定資産合計	70,384	74,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,465,849	3,789,909
関係会社株式	12,538,833	14,823,369
関係会社出資金	1,577,429	1,941,606
従業員に対する長期貸付金	33,979	27,052
関係会社長期貸付金	1,760,185	3,872,575
破産更生債権等	1,286	1,039
長期前払費用	7,180	3,193
保険積立金	15,363	-
前払年金費用	637,375	605,541
その他	110,341	108,401
投資損失引当金	672,019	916,311
貸倒引当金	6,391	129,803
投資その他の資産合計	19,469,413	24,126,574
固定資産合計	36,714,122	42,483,921
資産合計	66,116,422	67,026,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	642,707	649,346
買掛金	13,069,427	10,491,975
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000,000
リース債務	85,701	89,254
未払金	986,846	1,291,444
未払費用	1,062,613	952,768
未払法人税等	303,115	607,396
未払消費税等	56,877	11,312
前受金	856	-
預り金	174,553	189,334
賞与引当金	1,194,000	1,168,000
役員賞与引当金	55,220	58,140
製品保証引当金	28,637	28,587
設備関係支払手形	136,863	232,913
流動負債合計	17,797,418	18,770,475
固定負債		
長期借入金	3,000,000	-
リース債務	205,371	211,555
長期未払金	493,411	375,020
繰延税金負債	2,088,224	2,968,351
退職給付引当金	1,008,853	1,053,797
役員退職慰労引当金	209,290	193,080
資産除去債務	56,464	57,754
固定負債合計	7,061,615	4,859,559
負債合計	24,859,034	23,630,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	475,152	454,370
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	4,101,047	4,519,903
利益剰余金合計	14,687,501	15,085,575
自己株式	540,533	544,260
株主資本合計	36,113,099	36,507,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114,117	6,872,580
評価・換算差額等合計	5,114,117	6,872,580
新株予約権	30,171	15,991
純資産合計	41,257,388	43,396,018
負債純資産合計	66,116,422	67,026,052

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 54,626,797	2 56,207,009
売上原価		
製品期首たな卸高	657,277	730,175
当期製品製造原価	49,330,622	51,308,492
合計	49,987,900	52,038,668
製品期末たな卸高	730,175	1,134,890
製品売上原価	1 49,257,724	1 50,903,778
売上総利益	5,369,072	5,303,231
販売費及び一般管理費	3, 4 4,800,228	3, 4 4,849,675
営業利益	568,843	453,556
営業外収益		
受取利息	2 42,019	2 56,399
受取配当金	2 309,718	2 328,738
為替差益	32,954	1,066,854
固定資産売却益	5 9,220	5 4,742
その他	2 217,111	2 190,971
営業外収益合計	611,025	1,647,706
営業外費用		
支払利息	36,753	36,926
投資損失引当金繰入額	584,525	244,292
賃貸設備減価償却費	70,847	61,312
貸倒引当金繰入額	-	116,912
その他	52,924	29,159
営業外費用合計	745,051	488,603
経常利益	434,817	1,612,659
特別利益		
新株予約権戻入益	494	14,180
特別利益合計	494	14,180
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,213	6 20,704
投資有価証券評価損	-	3,889
特別損失合計	1,213	24,593
税引前当期純利益	434,098	1,602,246
法人税、住民税及び事業税	269,683	634,188
法人税等調整額	143,660	68,113
法人税等合計	413,343	702,301
当期純利益	20,754	899,944

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			31,194,374	63.0	32,452,465	63.6	
労務費			9,240,833	18.6	9,290,773	18.2	
経費							
1. 減価償却費		1,991,960			1,857,203		
2. 外注加工費		4,396,823			4,450,996		
3. その他の経費		2,727,036	9,115,820	18.4	2,957,808	9,266,008	18.2
当期総製造費用			49,551,029	100.0	51,009,247	100.0	
仕掛品期首たな卸高			1,214,799		1,289,465		
合計			50,765,828		52,298,712		
仕掛品期末たな卸高			1,289,465		950,121		
当期他勘定振替高	1		145,741		40,098		
当期製品製造原価			49,330,622		51,308,492		

1. 当期他勘定振替高145,741千円は、建設仮勘定への振替高144,333千円、製造経費他への振替高1,407千円であります。原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

1. 当期他勘定振替高40,098千円は、建設仮勘定への振替高37,614千円、製造経費他への振替高2,483千円であります。原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計		
当期首残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,709,302	2,709,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	462,487	475,152
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	34,403	-
圧縮記帳積立金の取崩	21,738	20,781
当期変動額合計	12,664	20,781
当期末残高	475,152	454,370
別途積立金		
当期首残高	9,402,000	7,402,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	7,402,000	7,402,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,469,423	4,101,047
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	34,403	-
圧縮記帳積立金の取崩	21,738	20,781
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	20,754	899,944
当期変動額合計	1,631,623	418,856
当期末残高	4,101,047	4,519,903
利益剰余金合計		
当期首残高	15,043,213	14,687,501
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	20,754	899,944
当期変動額合計	355,712	398,074
当期末残高	14,687,501	15,085,575
自己株式		
当期首残高	537,409	540,533
当期変動額		
自己株式の取得	3,124	3,726
当期変動額合計	3,124	3,726
当期末残高	540,533	544,260
株主資本合計		
当期首残高	36,471,935	36,113,099
当期変動額		
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	20,754	899,944
自己株式の取得	3,124	3,726
当期変動額合計	358,836	394,347
当期末残高	36,113,099	36,507,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,504,909	5,114,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609,208	1,758,462
当期変動額合計	609,208	1,758,462
当期末残高	5,114,117	6,872,580
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,504,909	5,114,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609,208	1,758,462
当期変動額合計	609,208	1,758,462
当期末残高	5,114,117	6,872,580
新株予約権		
当期首残高	30,665	30,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	14,180
当期変動額合計	494	14,180
当期末残高	30,171	15,991
純資産合計		
当期首残高	41,007,510	41,257,388
当期変動額		
剰余金の配当	376,466	501,870
当期純利益	20,754	899,944
自己株式の取得	3,124	3,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608,714	1,744,282
当期変動額合計	249,877	2,138,629
当期末残高	41,257,388	43,396,018

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,338千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については全て特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「設備賃貸料」に表示していた88,833千円、「その他」に表示していた161,232千円は、「為替差益」32,954千円、「その他」217,111千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
電子記録債権	1,089,000千円	947,500千円
売掛金	5,810,498	5,086,089
短期貸付金	473,285	435,125
未収入金	681,081	561,147
流動負債		
買掛金	751,288	776,818
未払費用	128,410	99,745

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	288,360千円	CHUO THAI CABLE CO.,LTD. 425,600千円
天津中星汽车零部件有限公司	58,680	天津中星汽车零部件有限公司 300,800
ACK CONTROLS INC.	82,190	ACK CONTROLS INC. 188,100
昆山中発六和機械有限公司	65,752	昆山中和弹簧有限公司 104,314
		昆山中発六和機械有限公司 75,240
計	494,982	計 1,094,054

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,523千円	3,807千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,563千円	25,183千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	31,472,532千円	33,342,777千円
関係会社からの受取利息	34,328	49,529
関係会社からの受取配当金	219,203	237,649
関係会社からの設備賃貸料	86,418	98,851

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	1,098,526千円	1,133,359千円
報酬・給与・手当	1,483,609	1,470,806
賞与引当金繰入額	228,191	248,971
役員賞与引当金繰入額	55,220	58,140
福利厚生費	495,228	545,512
退職給付費用	179,253	182,404
役員退職慰労引当金繰入額	39,840	40,340
減価償却費	158,388	130,613
租税公課	199,660	210,362
技術開発費	299,859	290,087
賃借料	101,339	81,764
旅費交通費	58,753	64,705
製品保証引当金繰入額	22,375	22,922

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	299,859千円	290,087千円

5 営業外収益に属する固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	1,335千円	4,380千円
車両運搬具	-	361
工具、器具及び備品	8	-
建設仮勘定	7,876	-
計	9,220	4,742

6 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
除却損		
建物	771千円	11,871千円
撤去費用	-	7,874
構築物	441	958
除却損計	1,213	20,704
除売却損計	1,213	20,704

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,107,728	11,028		1,118,756
合計	1,107,728	11,028		1,118,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,118,756	12,663		1,131,419
合計	1,118,756	12,663		1,131,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,726	5,103
1年超	6,594	1,864
合計	15,320	6,968

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,231,448千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,227,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	446,436千円	436,680千円
関係会社株式評価損	421,638	421,638
退職給付引当金	383,446	401,263
投資損失引当金	235,341	320,835
減価償却費超過額	193,872	209,225
長期未払金	178,088	133,776
未払費用	106,841	94,483
投資有価証券評価損	90,401	91,743
役員退職慰労引当金	74,887	69,179
未払事業税	28,478	53,644
未払金	42,772	43,006
たな卸資産評価損	31,010	27,780
減損損失	26,420	26,348
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,995	20,992
資産除去債務	19,773	20,222
繰越外国税額控除	40,368	-
その他	45,736	82,690
繰延税金資産小計	2,386,510	2,453,510
評価性引当額	544,814	704,826
繰延税金資産合計	1,841,696	1,748,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,756,177	3,606,236
圧縮記帳積立金	259,429	246,951
前払年金費用	223,208	212,023
その他	20,244	19,008
繰延税金負債合計	3,259,060	4,084,219
繰延税金負債の純額	1,417,363	2,335,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8	5.9
住民税均等割	3.8	1.0
評価性引当額の増減	57.4	12.5
税額控除	20.4	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.9	-
過年度法人税等	2.9	0.9
在外子会社配当金に係る源泉所得税	1.5	0.6
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2	43.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より50年から54年と見積り、割引率は2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	55,203千円	56,464千円
時の経過による調整額	1,261	1,290
期末残高	56,464	57,754

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	657.14円	691.60円
1株当たり当期純利益金額	0.33円	14.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,257,388	43,396,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,171	15,991
(うち新株予約権(千円))	(30,171)	(15,991)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,227,217	43,380,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,737,238	62,724,575

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	20,754	899,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	20,754	899,944
普通株式の期中平均株式数(株)	62,742,017	62,730,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数484個) 普通株式484,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数329個) 普通株式329,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東海理化電機製作所(株)	431,912
		愛知製鋼(株)	1,718,000
		本田技研工業(株)	146,320
		スズキ(株)	185,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530
		愛三工業(株)	299,609
		ダイハツ工業(株)	100,000
		豊田通商(株)	75,190
		オイレス工業(株)	79,626
		(株)コミュニティネットワークセンター	523,510
		その他26銘柄	569,179
計		4,664,876	3,789,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,348,278	520,937	114,191	16,755,024	12,451,422	382,377	4,303,601
構築物	3,604,954	22,840	10,505	3,617,289	3,124,711	68,166	492,577
機械及び装置	38,710,060	1,088,976	632,968	39,166,067	34,612,429	1,413,500	4,553,638
車両運搬具	308,521	91,414	76,266	323,669	176,194	53,556	147,475
工具、器具及び備品	5,713,419	116,652	246,003	5,584,069	5,241,568	170,821	342,500
土地	5,990,474	100,740	-	6,091,214	-	-	6,091,214
建設仮勘定	1,053,420	3,300,381	2,002,006	2,351,794	-	-	2,351,794
有形固定資産計	71,729,129	5,241,942	3,081,941	73,889,131	55,606,326	2,088,422	18,282,804
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,500	833	250	1,666
ソフトウェア	-	-	-	114,830	49,028	21,812	65,802
その他	-	-	-	8,270	1,197	114	7,072
無形固定資産計	-	-	-	125,600	51,059	22,177	74,541
長期前払費用	103,279	-	279	103,000	99,807	3,708	3,193

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額

機械及び装置について	シャシばね製造設備	466,120 千円
	精密ばね製造設備	347,940
	ケーブル製造設備	165,590
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	1,387,507 千円
	精密ばね製造設備	414,469
	藤岡工場 第10工場建設	250,726
	ケーブル製造設備	107,587

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	13,441	130,353	-	13,441	130,353
投資損失引当金 (注) 2	672,019	334,489	-	90,196	916,311
賞与引当金	1,194,000	1,168,000	1,194,000	-	1,168,000
役員賞与引当金	55,220	58,140	55,220	-	58,140
製品保証引当金	28,637	22,922	22,972	-	28,587
役員退職慰労引当金	209,290	40,340	56,550	-	193,080

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)に記載の13,441千円は、洗替え及び回収可能性の見直しによる戻入額であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)に記載の90,196千円は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,319
預金	
当座預金	2,213,525
普通預金	2,022,853
定期預金	1,727,025
小計	5,963,404
合計	5,973,723

受取手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
フタバ産業(株)	65,600
(株)エフテック	46,738
(株)城南製作所	26,000
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	20,994
(株)アンセイ	11,195
その他	23,635
合計	194,164

(期日別内訳)

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	57,108	60,077	67,414	8,737	826	194,164

(注) 平成25年4月期日分には、期末日満期手形3,807千円が含まれております。

電子記録債権
(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	947,500
(株)ホンダトレーディング	14,400
日清紡ブレーキ(株)	9,863
岡谷銅機(株)	8,913
合計	980,677

(期日別内訳)

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	473,988	499,150	4,400	3,137	-	980,677

売掛金
(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	2,557,491
ダイハツ工業(株)	1,440,183
オイレス ECO(株)	1,182,562
ACK CONTROLS INC.	1,021,093
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	531,844
その他	4,820,108
合計	11,553,284

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

区分	(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(E) 回収率 (%)	(F) 滞留期間
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	13,551,328	59,062,137	61,060,181	11,553,284	84.1	2.35ヶ月

(注) 1. 回収率 (E) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

滞留期間 (F) = $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ケーブル	324,877
キャブレックス	318,645
コイルばね	145,051
薄板ばね	113,825
重ね板ばね	103,573
線ばね	48,267
スタビライザ	46,277
その他	34,372
合計	1,134,890

仕掛品

品名	金額(千円)
重ね板ばね	234,910
ケーブル	174,023
線ばね	118,262
薄板ばね	108,543
コイルばね	84,531
スタビライザ	80,283
キャブレックス	26,531
その他	123,034
合計	950,121

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
特殊鋼	94,765
ケーブル	67,505
板材	62,832
ケーブル部品他	489,320
小計	714,423
貯蔵品	
修理部品	410,449
消耗工具・器具・備品	287,879
燃料・油脂及び塗料	73,098
規格鋼	4,604
小計	776,031
合計	1,490,455

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,767,885	8,591,921
P.T.CHUHATSU INDONESIA	646,499	1,504,456
中發工業股フン有限公司	161,998	874,900
(株)長崎中発	8,600	860,000
ACK CONTROLS INC.	75,000	790,432
その他	374,124	2,201,658
合計	3,034,106	14,823,369

関係会社長期貸付金

相手先名	金額(千円)
ACK CONTROLS INC.	1,457,775
P.T.CHUHATSU INDONESIA	1,128,600
(株)長崎中発	710,000
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	376,200
CHUO THAI CABLE CO.,LTD.	145,000
その他	55,000
合計	3,872,575

流動負債

支払手形

(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
(株)エムエーテック	64,200
クリサンセマム(株)	61,100
ナーリング発條(株)	50,100
(株)小菅製作所	44,200
(有)小尾ダイカスト	41,100
その他	388,646
合計	649,346

(期日別内訳)

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	179,280	215,913	178,433	75,718	-	649,346

買掛金

相手先名	金額(千円)
豊田通商(株)	1,901,272
愛知製鋼(株)	887,982
鈴木金属工業(株)	814,319
名古屋電気(株)	629,864
ウメトク(株)	466,172
その他	5,792,364
合計	10,491,975

設備関係支払手形
(相手先別内訳)

相手先名	金額(千円)
(株)ナカノフード建設	115,717
トヨタT&S建設(株)	48,405
旭サナック(株)	12,390
内外物産(株)	8,347
東京瓦斯電炉(株)	7,875
その他	40,178
合計	232,913

(期日別内訳)

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	120,686	39,291	39,404	33,531	-	232,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第89期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第90期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第90期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第90期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月13日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淺 井 孝 孔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央発條株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月13日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。